

2024.12.7

コムズ(松山市男女共同参画推進センター)

能登半島地震と珠洲・志賀原発



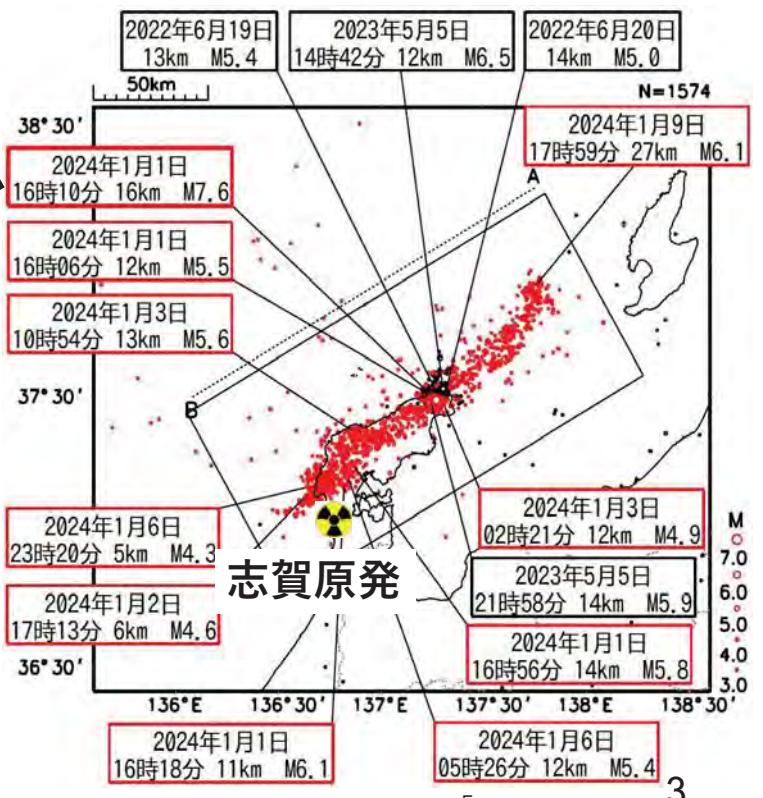
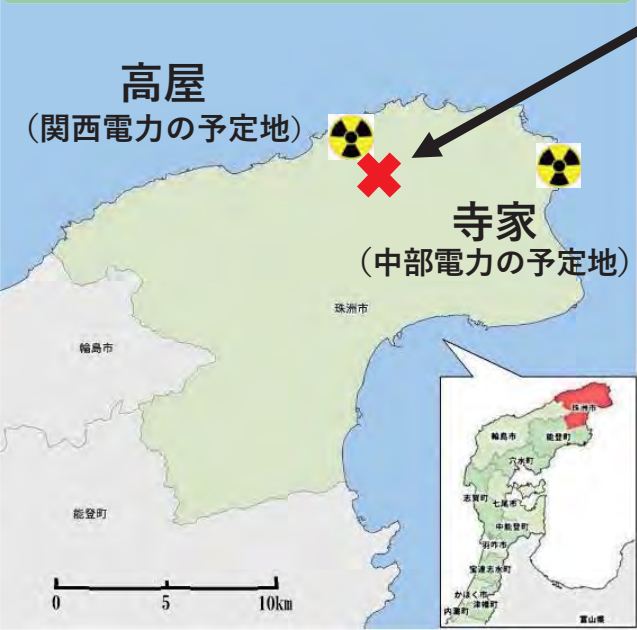
「提訴13年記念講演会」
主催：伊方原発をとめる会

志賀原発を廃炉に！訴訟原告団
北野 進

今日お話ししたいこと

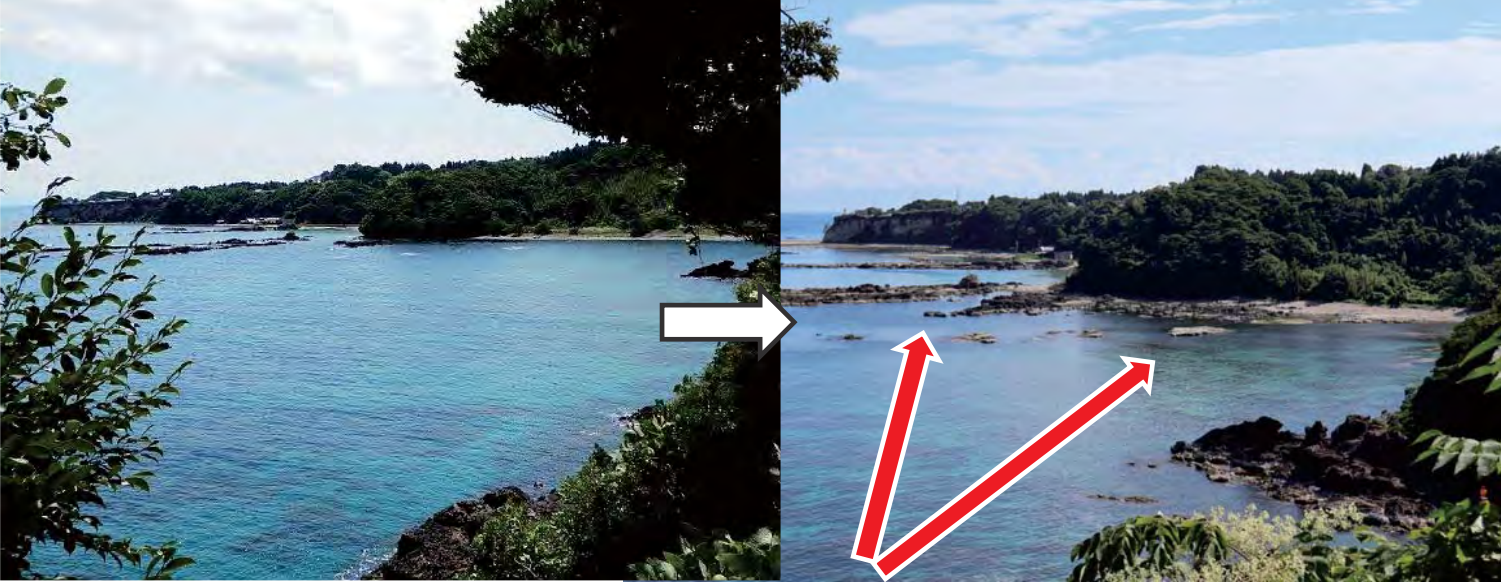
1. 珠洲原発が建設されていたら・・・
2. 珠洲原発阻止へのたたかい
3. 志賀原発反対運動の歴史
4. 能登半島地震と志賀原発への影響
5. 複合災害で避難はできない

能登半島地震 震央は高屋の裏山



「R6年能登半島地震の³評価」より

中部電力の予定地寺家はいま・・・



入り江の地形が変わる

寺家に原発がなくてよかった



炉心予定地前の海岸に岩場が出現

隆起は約1メートル



関西電力の予定地高屋はいま・・・



予定地一帯は大きく隆起し、陸域が広がる

高屋に原発がなくてよかった



珠洲原発の概要

関西電力、中部電力、北陸電力の **3 電力共同開発**
関電は高屋、中電は寺家、北電は地元の調整役を担う
当面100万kw級2基建設 将来的には**1000万kw構想**も

1975年 市議会全員協議会が国、県に適地可否調査を要望する
地元誘致型で「珠洲方式」と呼ばれる

1989年 市長選で「反原発票」が過半数
関電の高屋での立地可能性調査に対する阻止行動から
反対運動が一気に拡大

市長選や県議選、市議選等で原発の賛否を巡って激戦
反対運動は崩れず、共有地も拡大し**立地は年々困難に**

2003年 関電、中電、北電の3電力社長が計画の「凍結」を
表明、事実上の**計画白紙撤回**

原発誘致は一石十鳥の大事業！

1972年 珠洲市議会12月定例会 (自民党市議の一般質問)

「原発誘致は過疎脱却のための一石十鳥の大事業」

- ・潤沢な財源の確保
- ・道路、港、鉄道など産業基盤の整備
- ・企業誘致
- ・観光の振興
- ・学校や消防、水道など生活基盤の整備
- ・若者の定着
- ・過疎脱却

原発さえ誘致できれば地域課題は解決。バラ色の未来に

「原発ができないから何もできない」過疎化の言い訳に

1976.10.15 北國

珠洲周辺を原発大基地に

一千万^KW規模めざす

中電副 社長談

十年後、運転開始へ

中電副社長は、珠洲市を「一千万^KW級の原発大基地に」育てたいと、珠洲市議会に一般質問した。中電副社長は、珠洲市を「一千万^KW級の原発大基地に」育てたいと、珠洲市議会に一般質問した。中電副社長は、珠洲市を「一千万^KW級の原発大基地に」育てたいと、珠洲市議会に一般質問した。

1976.1.17 北國

珠洲市に大原発基地

会長構想 一千万ワットを共同開発

中電副社長は、珠洲市を「一千万^KW級の原発大基地に」育てたいと、珠洲市議会に一般質問した。中電副社長は、珠洲市を「一千万^KW級の原発大基地に」育てたいと、珠洲市議会に一般質問した。中電副社長は、珠洲市を「一千万^KW級の原発大基地に」育てたいと、珠洲市議会に一般質問した。

珠洲は、若狭、柏崎刈羽、福島に並ぶ大原発基地として構想されていた



1984.11.9 北陸中日

珠洲原発の立地可能性調査 中電が申し入れ打診

【本紙記者石川正徳】珠洲市に建設される予定の珠洲原発の立地可能性調査が、中部電力（中電）から北陸中日新聞を通じて、地元関係者に打診された。中電は、この調査を通じて、立地可能性の有無を確認し、必要に応じて、地元関係者と協議する方針だ。

中電は、この調査を通じて、立地可能性の有無を確認し、必要に応じて、地元関係者と協議する方針だ。調査は、地元関係者の協力を得て行われる予定だ。

27日に抗議行動
能登原発反対で、27日に抗議行動が行われた。地元関係者は、この調査に対して、強い反対を示している。彼らは、原発の立地が地域の安全と健康に悪影響を及ぼすことを懸念している。

1986.9.11 北陸中日

珠洲 寺家地区は100万キロ級2基 電力側が初めて規模提示

【本紙記者石川正徳】珠洲市に建設される予定の珠洲原発の立地可能性調査が、電力側から初めて具体的な規模提示が行われた。電力側は、この調査を通じて、立地可能性の有無を確認し、必要に応じて、地元関係者と協議する方針だ。

電力側は、この調査を通じて、立地可能性の有無を確認し、必要に応じて、地元関係者と協議する方針だ。調査は、地元関係者の協力を得て行われる予定だ。

国の予備調査で炉心予定地と買収区域を確定

事前調査申し入れ、移転家屋補償調査開始、まちづくり構想提示へと突き進む

先行して動いたのは中部電力



珠洲原発 事前調査申し入れ

中電先行 関電巻き返し開始！



『130万キロ級2基を』

北陸 関電、地元元に計画説明

関西電力（関電）が、北陸地方に建設される予定の珠洲原発の立地可能性調査が、地元関係者に説明された。関電は、この調査を通じて、立地可能性の有無を確認し、必要に応じて、地元関係者と協議する方針だ。

関電は、この調査を通じて、立地可能性の有無を確認し、必要に応じて、地元関係者と協議する方針だ。調査は、地元関係者の協力を得て行われる予定だ。

1988年12月14日 関西電力、事前調査の申し入れ

1989年春調査開始に向けて動き出す



必要な地権者の同意ほぼ確保

林さん 唇かみ苦い万歳



珠洲市長選

原発推進に厳し

北野さん「市民が正

必勝

珠洲市長選

原発 トンダマンを

1989.4.17 北国

珠洲市長選

反原発票が過半数



珠洲市長選開票結果
 当 八〇二 林 幹人 自現
 六二九五 北野 進 無新
 二二六六 米村 照夫 無新

林氏、辛くも再選

北野、米村氏が大善戦

1989.4.17 北中

1989.4.17 北中

原発に「ノー」の判定



胸を張
 事務所

珠洲市長選 反対派

原発誘致にかけり

立地可能性調査と30日間の阻止行動

「調査やめろ」正当な手続き



珠洲原発事前調査
 電力側と反対派押し問答
 遠巻きに眺める住民
 迷惑だけは避け

1989.5.12 北国(夕)

1989.5.12 北国(夕)

珠洲原発



反対グループ抗議
 一時間で作業中止

事前調査始まる

高屋町で測量など





調査中断に追い込む

'91 自治体選挙 県議選勝利、市議 1 → 4 議席

原発計画 一段と不透明感

県議選・北野氏当選の珠洲市



原発立地計画が中断した東家の珠洲市高畑町
 珠洲市は、原発立地計画が中断した東家の珠洲市高畑町。住民らは、原発立地計画が中断したことに喜びを表現している。また、住民らは、原発立地計画が中断したことに喜びを表現している。また、住民らは、原発立地計画が中断したことに喜びを表現している。

**「もう建たぬ」と反対派
 市長らは「さらに努力」**
 市議選にも反原発4候補

反原発 北野氏当選 行政・関電に衝撃



**勢いづく反対住民
 珠洲市議選へ高まる緊張**
 珠洲市議選へ高まる緊張。住民らは、原発立地計画が中断したことに喜びを表現している。また、住民らは、原発立地計画が中断したことに喜びを表現している。また、住民らは、原発立地計画が中断したことに喜びを表現している。



「地震と原発」も大きな争点

1993年4月

高屋での立地可能性調査再開か
珠洲原発の白紙撤回か

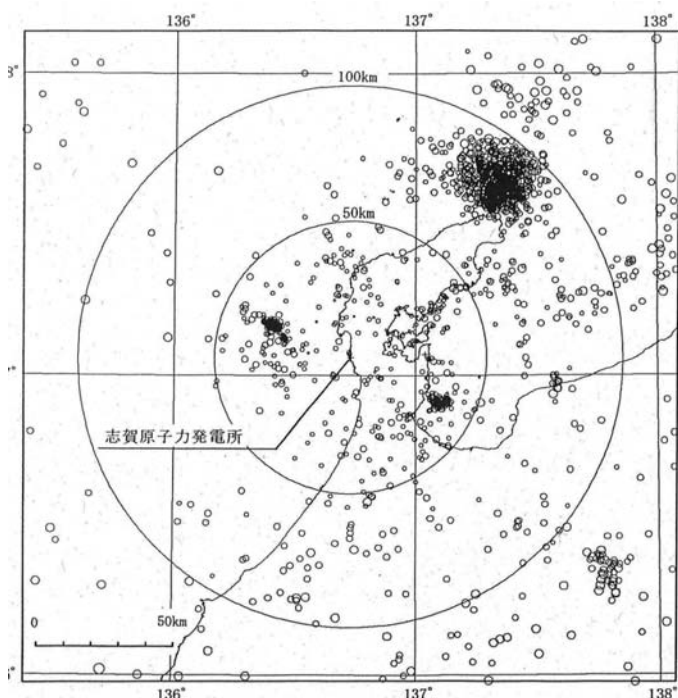
珠洲原発の行方を左右する **市長選**

1993年2月7日

能登半島沖地震発生！

19

能登半島沖地震(1993年2月7日 M6.6)



- 負傷者 : 29名
- 住宅全壊 : 1棟
- 住宅半壊 : 20棟
- 一部破損 : 1棟
- 道路被害 : 142箇所
- 水道断水 : 2355箇所 など

⇒ **被害は珠洲市に集中**

震度	都道府県	観測所
5	石川県	輪島
	石川県	金沢
4	富山県	富山・高岡
	新潟県	高田
3	新潟県	新潟・相川
	福井県	福井・敦賀
	長野県	長野・諏訪
	岐阜県	高山
	愛知県	名古屋
	滋賀県	彦根

20



設置許可申請書で見る能登の活断層

1号機設置許可申請書 添付資料より

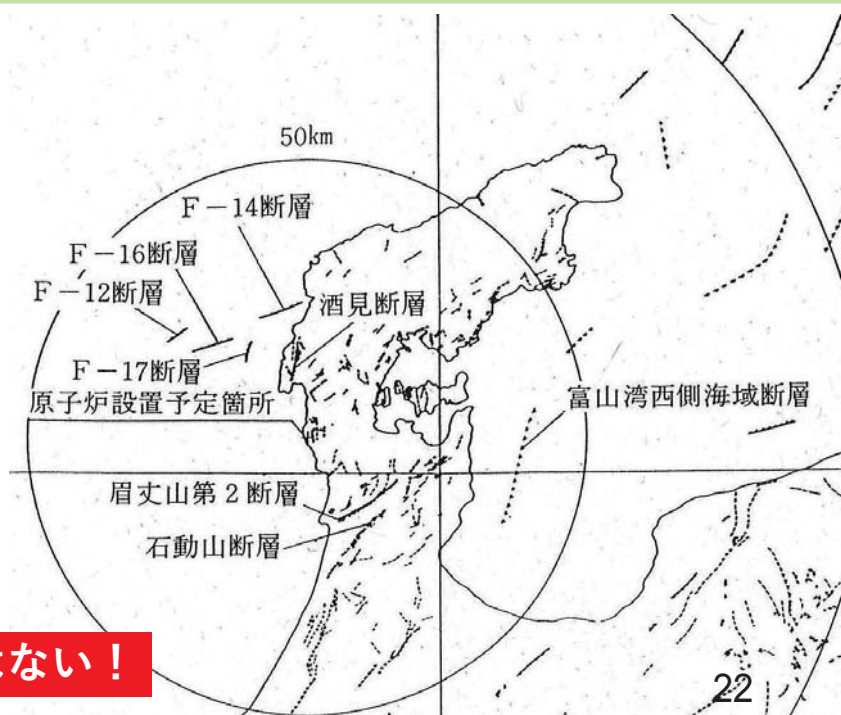
(1987年1月提出)

2号機設置変更許可申請書もほぼ同様
(1997年5月提出)

少ない
短い

志賀原発周辺にない！

能登半島北部沿岸域断層帯はない！



「無念の敗戦」から一転「不正選挙糾明」へ

投票者数	17,501票
林 幹人	9,199票
樫田 準一郎	8,241票
無効票	88票
<hr/>	
計	17,517票

投票総数が
16票多い！



最高裁「選挙全般、疑いを抱かざるをえない」

偽造投票
用紙の混入

不在者投票
管理の違法

開票管理の
違法

1996年5月
最高裁で選挙無効確定

不正転入

選挙の
自由妨害

正規投票の
抜き取り

原発を立地するためには、民主主義の
根幹である選挙がここまで歪められる！



立地段階から始まる人権侵害

人権救済申立書
日弁連人権擁護委員会に提出 (1995.7)

- < 珠洲での事例 >
- 無言電話
 - 差出人不明の郵便物
 - ・ 誹謗中傷の手紙・葉書
 - ・ スーパーのチラシなど意味不明文書も
 - ・ 剃刀の刃、虫の死骸、硬貨など
 - ・ 運動団体のチラシなど
 - ・ 消印は全国
 - ・ 反対運動の中心メンバー以外にも届く
 - 動物の死骸が玄関先に

2003.12.6 北国

珠洲原発の建設断念

3 電力社長が正式表明



貝蔵珠洲市長（中央奥）に珠洲原発の建設断念への理解を求め、電力三社の社長
同市役所

「誠意」持つ
工ネ 庁
関西電力の藤洋作、中部電力の谷本正徳、石川県の谷本正徳が、珠洲市の振興策を含め、今後、新木宮を訪れ、三社

2003年
12月5日

反対派の勝因

原発推進の「住民合意」を阻止

1994年、谷本知事誕生

公約は「珠洲原発は現状では困難」「今後は住民合意を最大限尊重」

住民合意の
判断基準

1. 関係漁協の同意
2. 用地買収の状況
3. 関係団体の動向
4. 反対運動の状況
5. 選挙の結果

等を総合的に判断する

市長選、市議選、県議選、知事選等で原発反対の民意を示し続ける

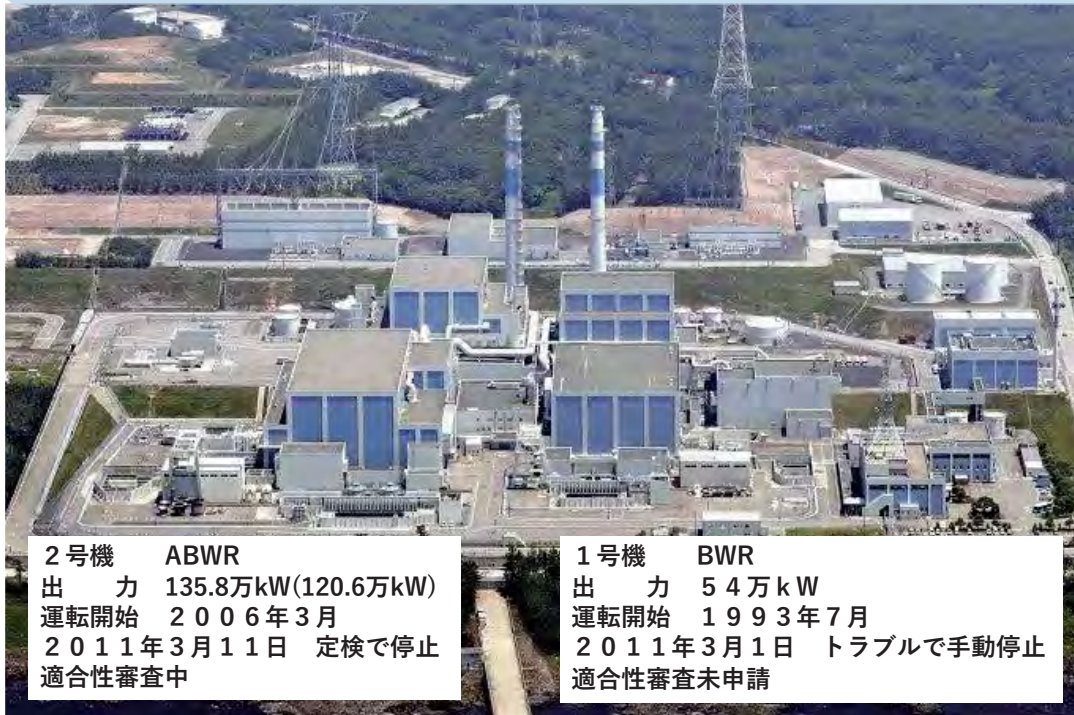
共有地運動を展開。高屋、寺家の予定地やその周辺数十か所で共有地登記を行い、用地買収を阻止

漁業権をもつ蛸島漁協は反対運動の拠点。固い結束を維持する

計画白紙撤回へ攻めの選挙 立地阻止の要「共有地」



志賀原発の概要



2号機 ABWR
出力 135.8万kW(120.6万kW)
運転開始 2006年3月
2011年3月11日 定検で停止
適合性審査中

1号機 BWR
出力 54万kW
運転開始 1993年7月
2011年3月1日 トラブルで手動停止
適合性審査未申請



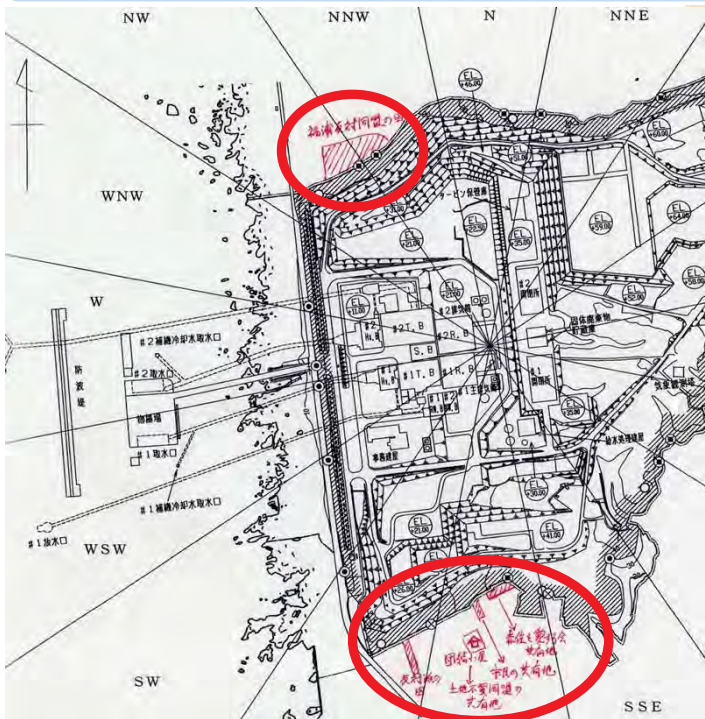
志賀(能登) 原発 主要経過

1967. 11	北陸電力、能登原発の建設を公表（志賀町赤住、富来町福浦）
1970. 1	富来町内の用地買収断念
1984. 3	石川県が「肩代わり海洋調査」を実施
1986	4度目の計画縮小で敷地確定（用地取得完了）
1988. 7	関係漁協の漁業補償等終了
1988. 12	1号機着工
1988. 12	1号機差止訴訟提訴
1993. 7	1号機営業運転開始
1999. 8	2号機建設差止訴訟提訴
2006. 3	2号機営業運転開始
2006. 3	金沢地裁（井戸裁判長）差止判決
2012. 6	志賀原発を廃炉に！訴訟提訴



26年間

北電、敷地半減で共有地をかわす



赤住(志賀) — 福浦(富来) 地区に建設

能登原子力発電所 発表 北電

用地三三〇万平方メートル

来春までに買収へ

4度の計画縮小で154万㎡に₁!

北陸電力原子力発電所建設予定地

富来町 志賀町

福浦 建設予定地

日本海

北國新聞

● 川本ポンプ



反対漁協つぶしは石川県が担う

能登(志賀) 原発反対を貫く西海漁協

1983年

- ・ 共同漁業権見直しの年
- ・ まき網漁の免許更新の年



許認可権を盾に県が西海漁協に圧力
組合長交代へ

海洋調査を県が肩代わり
調査結果を北電に売却

志賀原発を廃炉に！訴訟の経過

	金沢地裁	有識者会合	原子力規制委員会
2012.6.26	提訴（以後、42回の口頭弁論）		
2012.7		敷地内断層問題浮上	
2014.8. 12			北電・2号機適合性審査申請
2015.12.28	裁判所「本件訴訟の争点は活断層問題に絞る。規制委員会の判断を待つことはしない」		
2016.4.27		「将来の活動否定できず」の評価書を規制委へ提出	
2016.6.12			適合性審査実質的スタート
2018.3.26	規制委の判断を待つ（従う）		
2023.3.3			敷地内断層「活動性なし」
2023.5			周辺断層の審査審査本格化
2023.6.1	北電「規制委の判断を踏まえた審理・判断を」	裁判所の今後の審理方針が注目される中、能登半島地震発生	33

訴訟の焦点－裁判所は規制委追従を続けるのか

北陸電力

北電にとって早期の判決は必要なし

- 再稼働には適合性審査の「合格」こそが必要
- 判決は「規制委の最終判断を踏まえるべき」と主張

原告

58本の準備書面提出

地震、敷地内断層問題を中心に訴訟の問題点を全般にわたって主張

2023.6～事実上の訴訟再開

敷地内断層問題への反論
塩漬け状態の期間中の全国の訴訟の成果を生かす
(避難計画、基準地震動など)

2024～

能登半島地震の教訓を踏まえ避難計画、地震の主張を補強

能登半島地震の教訓

地震はまだまだ
わからないこと
いっぱい

原発震災が
起こったら
逃げられない

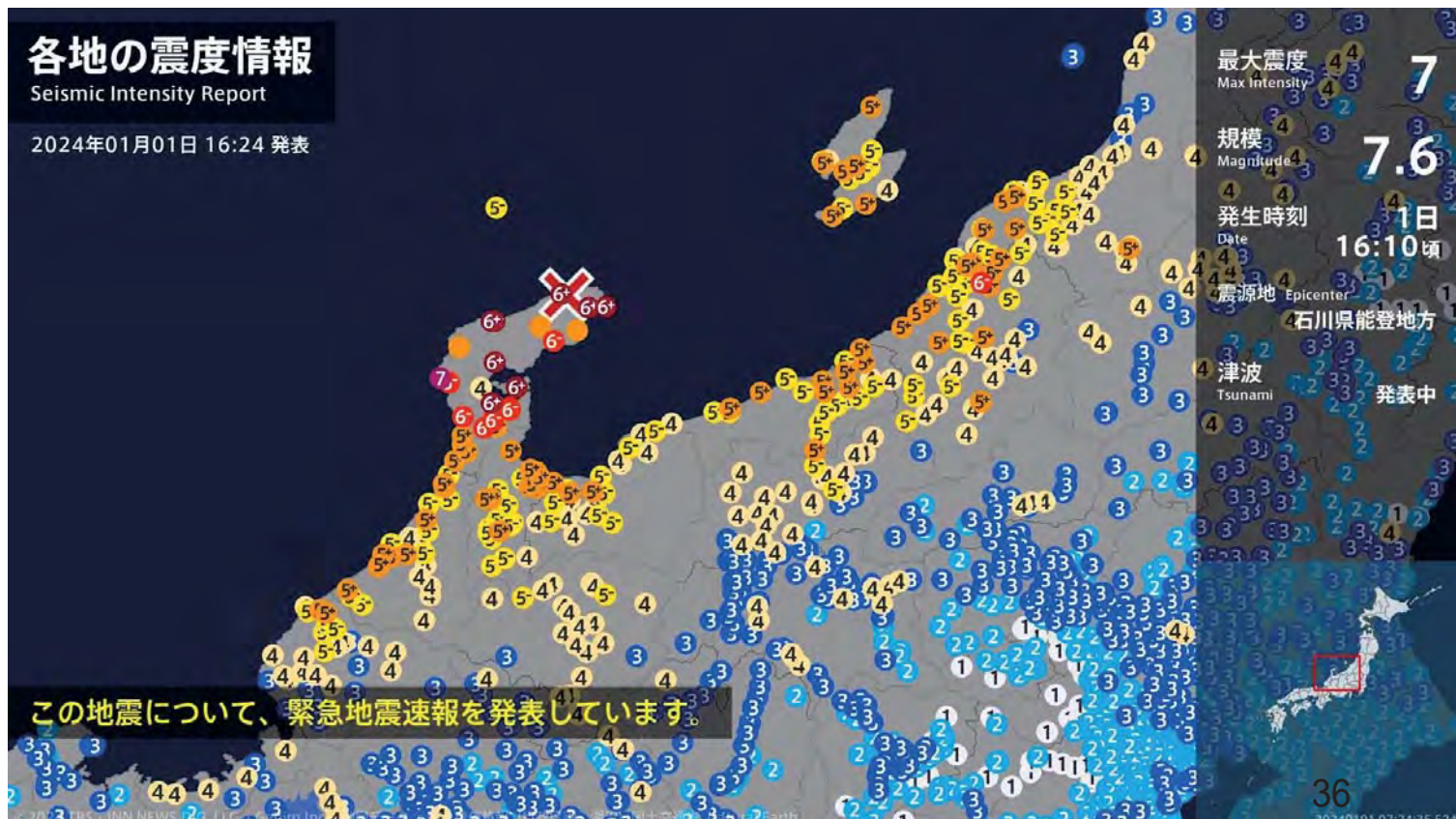


35

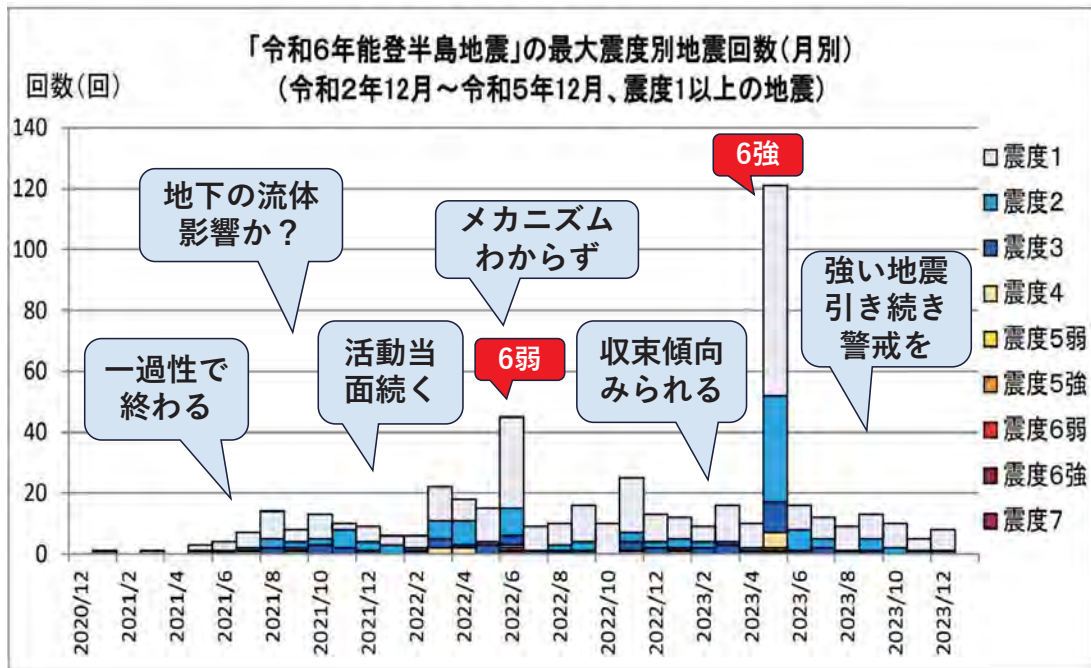
各地の震度情報

Seismic Intensity Report

2024年01月01日 16:24 発表



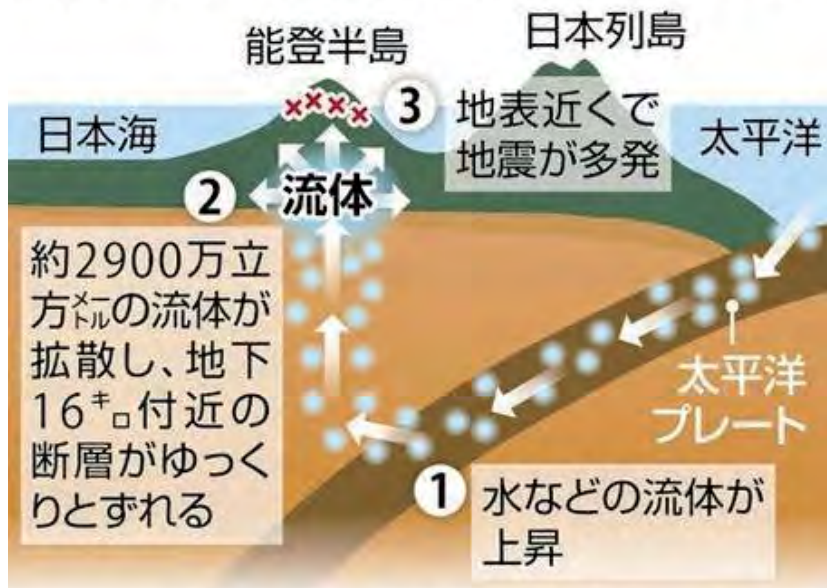
4年前から続く群発地震 市民は翻弄される



23.6.9 地震調査研究推進本部「R6年能登半島地震の評価」に北野加筆

原因は地下の流体

能登半島で相次ぐ地震の要因(イメージ)



※京都大・西村教授への取材に基づく

さらに強い揺れに警戒を！

能登半島北部沿岸域断層帯
長さ 96 km 推定M8.1

(2023.5.12規制委へ提出した北陸電力資料より)

珠洲原発の計画があった当時は活断層の存在すら認めず

志賀原発



北陸電力の規制委提出資料より

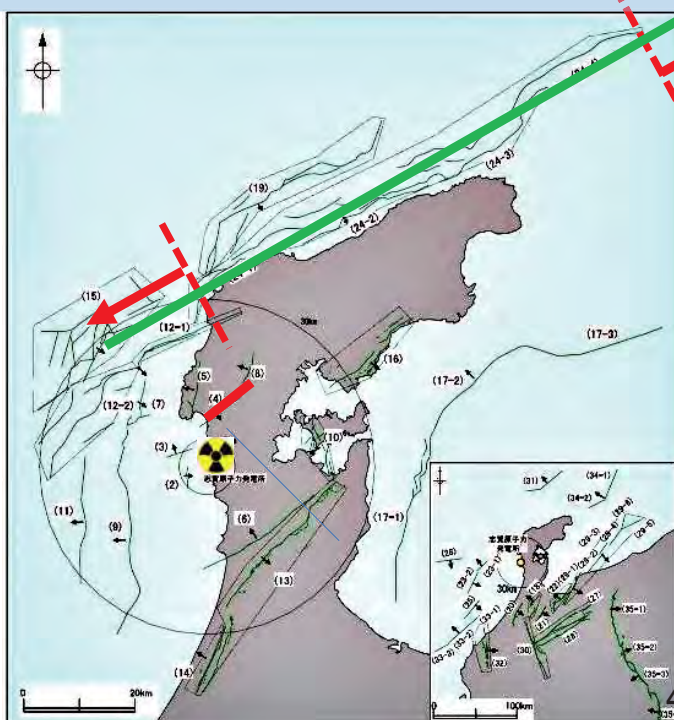
2024.1.1 R6能登半島地震発生

北陸電力の評価を大きく上回る
150 kmの断層が動いた！

西側：北電は笹波沖断層帯との連動を否定してきた

東側：規制委はNT2-NT3との連動の検討指示すらせず

20 km離れた富来川南岸断層が連動した？！



能登半島地震の特徴

内陸地殻内地震としては国内最大級 150 kmの活断層が動く

能登半島地震	Mw7.5	東日本大震災	Mw9.0
濃尾地震	Mw7.4		
熊本地震	Mw7.3		
阪神大震災	Mw6.9		
中越沖地震	Mw6.8	※Mw = モーメントマグニチュード	

発生日時 2024年1月1日16時10分
震源 深さ16 km 珠洲市内
最大震度7 (輪島市、志賀町)
M7.6 (気象庁マグニチュード)
逆断層型
最大約5.2メートルの隆起

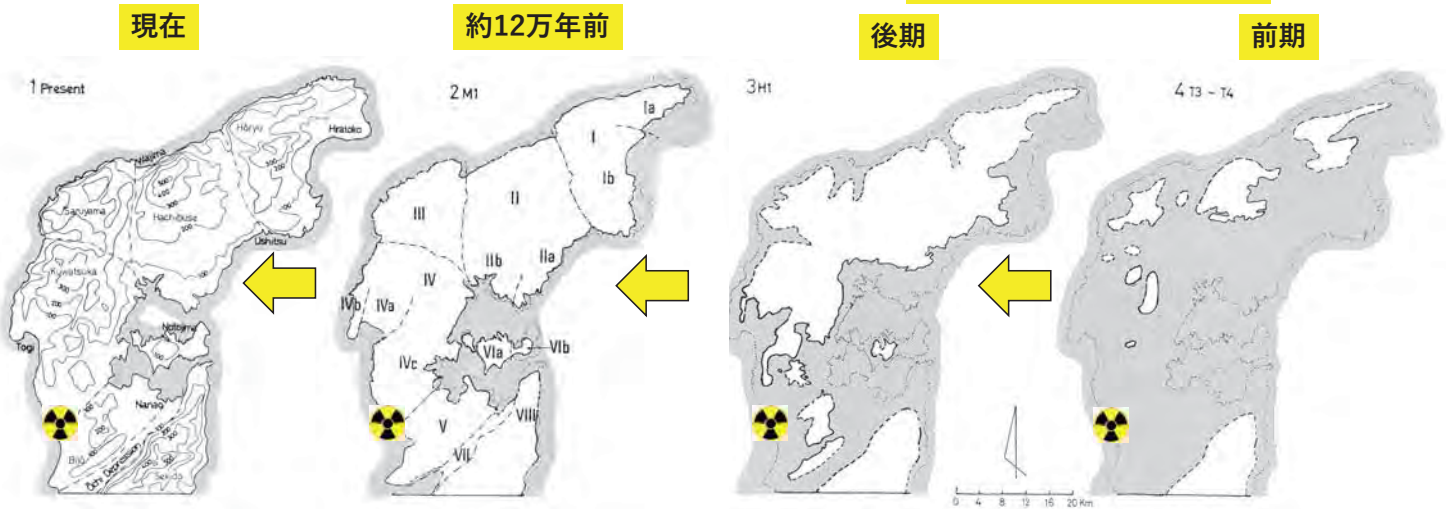


津波 浸水面積 190ヘクタール
浸水高 珠洲市や能登町では4 m以上
遡上高 上越市で5 m以上

41

そもそも能登半島はこうして形成されてきた

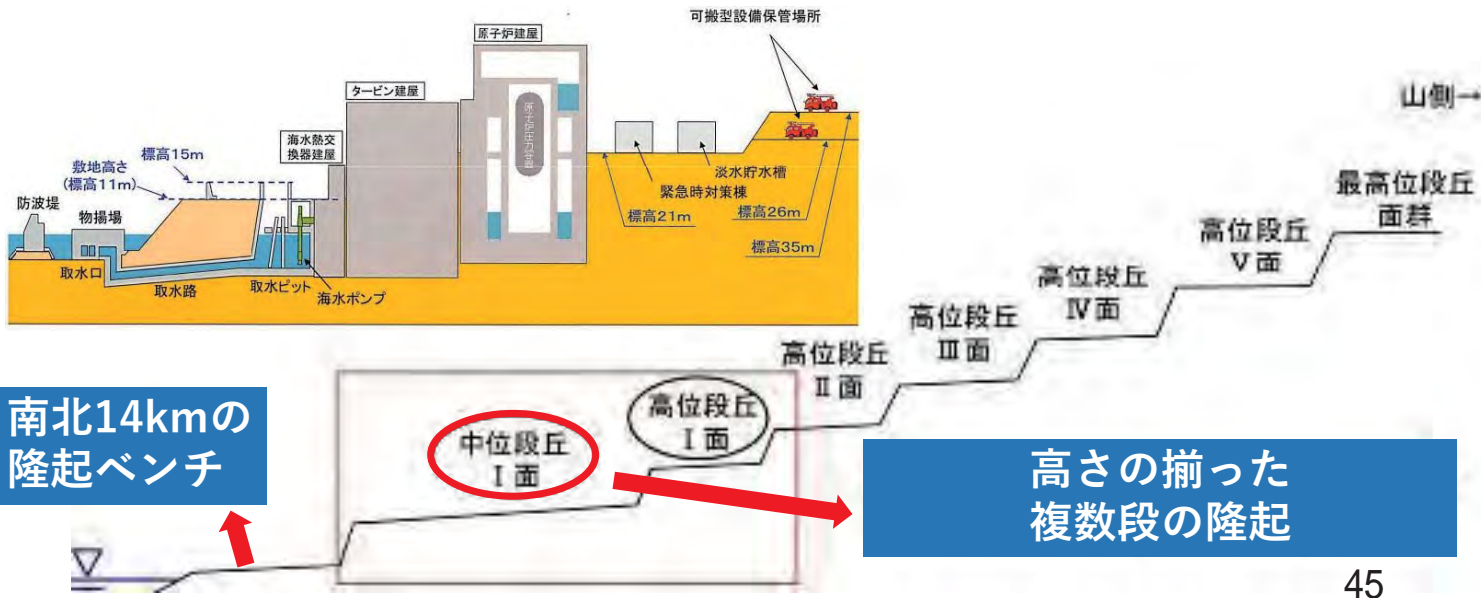
更新世中期 (チバニアン)
77万4000年~12万9000年前



第9図 能登半島の古地理の変遷
1. 現在 実測は標高面等高線、虚線は地塊の境界を示す 2. 更新世後期(約12万年前)、参照はM1 津の高度分布からみた地塊の境界 3. 更新世中期の後期 4. 更新世中期の初期
太田・平川 (1979) 地理学評論に北野加筆

地震性隆起が繰り返された志賀原発の敷地

志賀原発はこんな地形の上に建っている



南北14kmの隆起ベンチ

高さの揃った複数段の隆起

次の大地震は志賀原発沖合！？

2024.7.1北國新聞

離れた場所で地震活発化
志賀沖で数百倍 佐渡沖は数十倍



東北大・遠田晋二教授
能登半島地震後、佐渡沖、そして志賀原発沖合や南側の断層に地震を起こしやすくする力が働いている。
(1月9日発表)

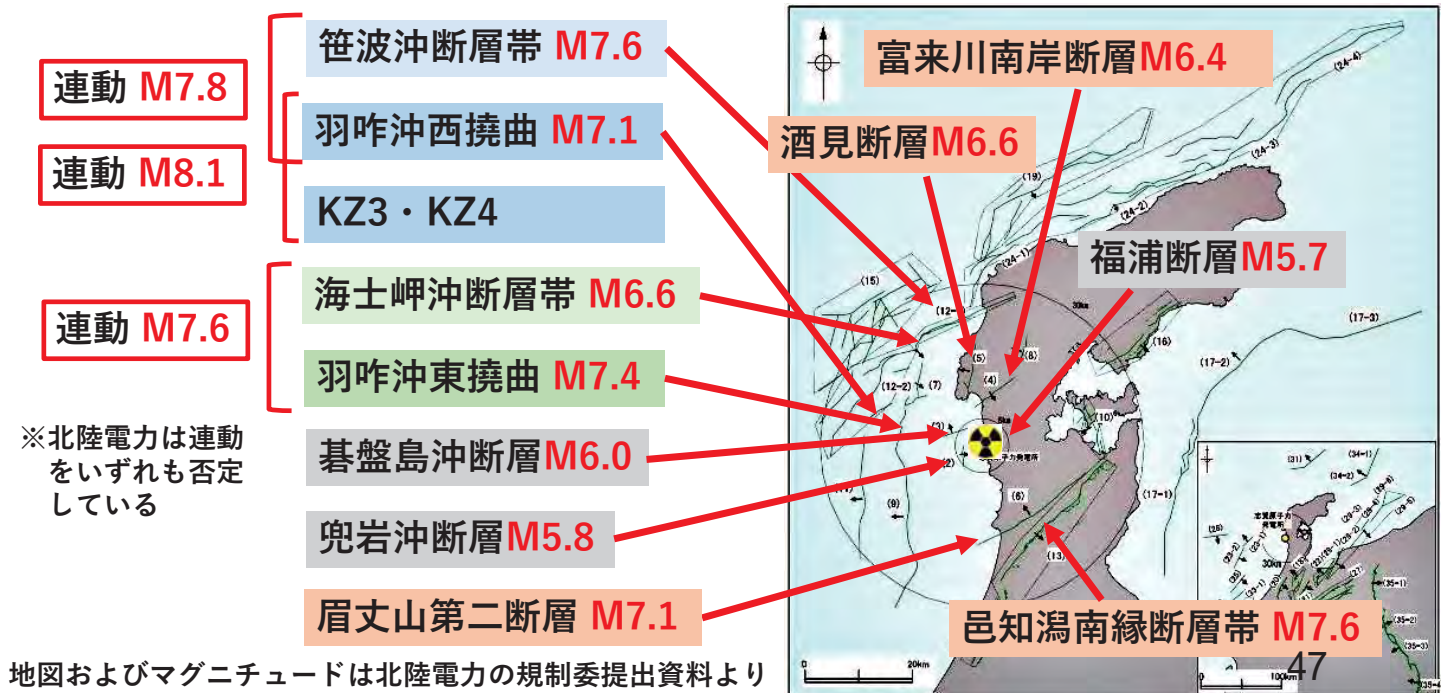
元日の能登半島地震以降、6月末までに周辺で観測された震度1以上の地震は1800回を超えた。当初の震源からやや離れた半島西側の沖合や新潟県佐渡島西方沖などでは、昨年までと比べ顕著に増え、

元日の地震は、半島北側を東西方向に走る複数の海底断層が運動したとみられ、震源域は最長150kmに及ぶ。遠田教授は「計算によると、元日の地震でこれらのエリアの断層にひずみが加わった」と指摘する。マグニチュード(M)7クラスの大きな地震も想定され、津波にも警戒が必要だ。

一方で、震源からやや離れた場所でも活発な状態が続く。元日から3カ月間の地震発生数を、過去2年間で比較したところ、半島西側の志賀町の沖合で数百倍、佐渡島西方沖で数十倍となった。かほく市から七尾市に延びる主要断層「島知瀨断層帯」(全長約44km)の近くでも増加している。

田教授によると、直後の1カ月はほぼ震源域近くで多数の地震が発生。その後は6月3日に石川県で最大震度5強を観測したものの、次第に弱まってきたという。

活断層に囲まれた志賀原発



志賀原発は次の大地震に耐えられるのか？！

震度5強、399ガルの揺れで・・・

変圧器油漏れ
漏洩量訂正

1号機燃料プール
冷却ポンプ停止

2号機タービン
伸び差大警報

変圧器故障で
外部電源1系統
2回線ダウン

火災発生！
あとで訂正

1、2号機燃料
プール水飛散

津波なしが
実は 4 m

物揚げ場で
35cmの段差
など79カ所
で地盤損傷

海への油
漏れなし
実はあり

- ・ 強震動に関する研究は、**まだまだ発展段階**にある。
- ・ これまでの数十年間、**被害地震が起こる度に**、それ以前の知見では予測できなかったような事態が生じ、それによって**知見が塗り替えられてきた**。
- ・ 今後も「**考えてもいなかったような場所で**」「**考えてもいなかったような規模の地震が**」「**考えてもいなかったような起こり方で**」起こり、それによってパラダイムは変わっていく。
- ・ 強震動研究の成果を活用して**原子力発電所の安全性の保証することは現段階では不可能**だと考える。

安全神話は崩壊したが・・・

福島第一原発事故で
「安全神話」は崩壊

これからは

「**重大事故は起こりうる**」

「**大量の放射能放出もありうる**」

これを前提に原子力政策を進めますから
皆さん、安心してください。

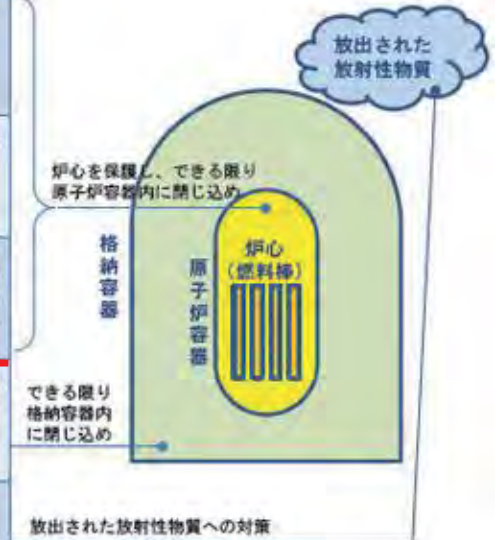


福島事故後の「原発の安全」とは・・・

深層防護のレベル

レベル	目的	対策	目標
レベル1	異常運転や故障の防止	余裕のある設計 フェールセーフ インターロック	異常発生の防止
レベル2	異常運転の制御及び故障の検知	異常の早期検出 炉心の自動停止	事故への拡大の防止
レベル3	設計基準内への事故の制御	非常用炉心冷却 炉心損傷防止策	著しい炉心損傷等の重大な事故への拡大防止
レベル4	過酷なプラント状態の制御	格納容器の保護 放出の抑制 拡散の緩和	早期又は大量の放射性物質の放出防止
レベル5	放射性物質の大規模な放出による影響の緩和	敷地外の緊急時対応（避難等の防護対策）	サイト外の被害の低減

IAEAが採用する深層防護の考え方
「平成28年版原子力白書」より



各層は独立し、どれか一つでも未達成の層があれば、原発は安全とは言えない

福島原発事故前は事業者の自主的対応 ⇒ 想定せず

重大事故を想定した防災計画はなかった

福島事故後の避難計画

UPZ

Urgent Protective action planning Zone
概ね30~5km圏内

PAZ

Precautionary Action Zone
概ね5km圏内

地震、大津波、火山の噴火等の自然現象による原子力災害を想定した上で、実現可能な避難計画が策定され、これを実行し得る体制が求められる。(21.3.18水戸地裁判決)

避難により健康リスクが高まるPAZ内の要支援者は、
② **防護施設**に退避

基準はEAL
例：原子炉停止機能の喪失
→ 即時避難

③ UPZは**屋内退避**

基準はOIL
例：500 μ Sv/h
→ 数時間内に避難実施

UPZで一定の線量を計測した場合、その区域を特定し、
④ **順次避難**

① PAZは**放出前に予防的に避難**
(あらかじめ避難先の施設を特定)

能登半島地震の被害の特徴

京大防災研究所・矢守克也教授

- ・ 建物倒壊 阪神大震災 (1995年)
- ・ 大規模火災 阪神大震災 (1995年)
- ・ 土砂崩れ 中越地震 (2004年)
- ・ 液状化 中越沖地震 (2007年)
- ・ 津波 東日本大震災 (2011年)
- ・ 災害関連死 熊本地震 (2016年)
- ・ 広域停電 北海道胆振東部地震 (2018年)

過去30年、日本が経験した地震被害がすべて出現

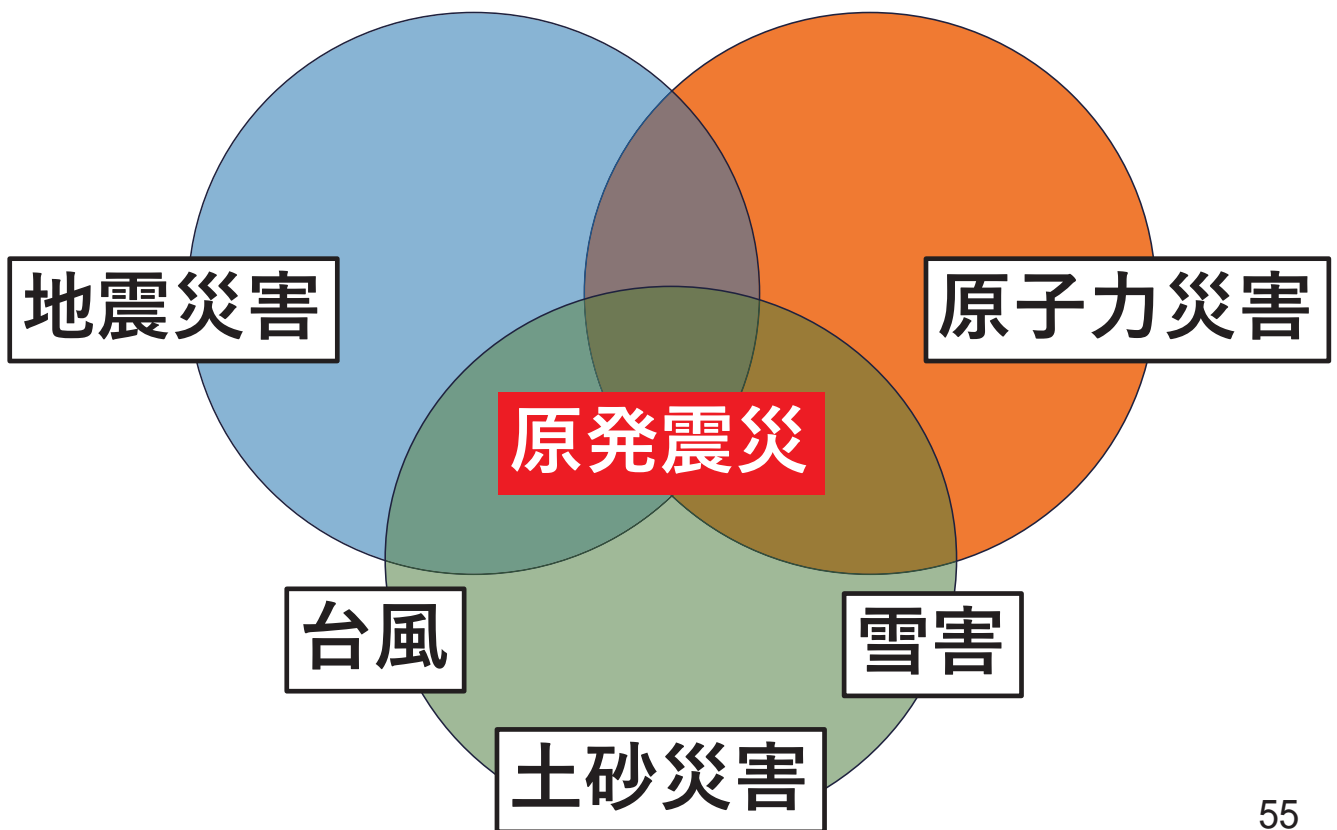
53



能登豪雨



54



55

広域避難の前提条件・・・破綻

- 1 電力会社からの正確な事故情報の発信
- 2 放射能拡散状況の把握（モニタリング）
- 3 自治体から住民へ避難情報の伝達
- 4 移動手段の確保
- 5 避難経路の確保
- 6 避難先施設の確保



56

正確な事故情報が発信されない

北陸電力の情報発信は小出しで不正確、訂正相次ぐ

火災発生 ⇒ なし

変圧器油漏れ漏洩量 3500L ⇒ 5倍以上の19800L

津波なし ⇒ 3メートル ⇒ 実は4メートル

海への油漏れなし ⇒ 2度にわたり油流出

重大事故発生時、迅速・正確な情報発信は期待できず

ERSS（緊急時対策支援システム）も毎年のようにトラブル続出

※原発が稼働状態を常時確認し、事故が起こった場合は、事故状態の確認・判断、事故進展を解析・予測するシステム

57

モニタリングデータが把握できない



モニタリングポスト 116カ所中
18カ所欠測



可搬型MPも設置できず

モニタリングカー走行できず

NHK

北海道胆振東部地震後の「通信手段の多重化」にさらに課題噴出

有線 ケーブル切断、有線通信用の非常用電源備えなしのケースも

無線 基地局間のケーブル切断、基地局の非常用電源枯渇

衛星 不安定。アンテナのズレで使用不可のリスクもあり（石川県は採用せず）

58

住民は情報を入手できない

志賀町避難計画より

町は・・・避難指示等を発令する場合には、対象区域（地区）に対して防災行政無線、IP告知端末、CATV、広報車、ホームページ、緊急速報メール等のあらゆる広報手段により速やかに住民広報を行い、住民避難等を実施する。



自治体広報車は道路寸断で走れない
 運転する職員も確保できない

停電でテレビなど家電製品は使用できず

緊急速報メールは携帯電話各社が停波で
 使用できず

6市町の防災無線 スピーカーの被害状況

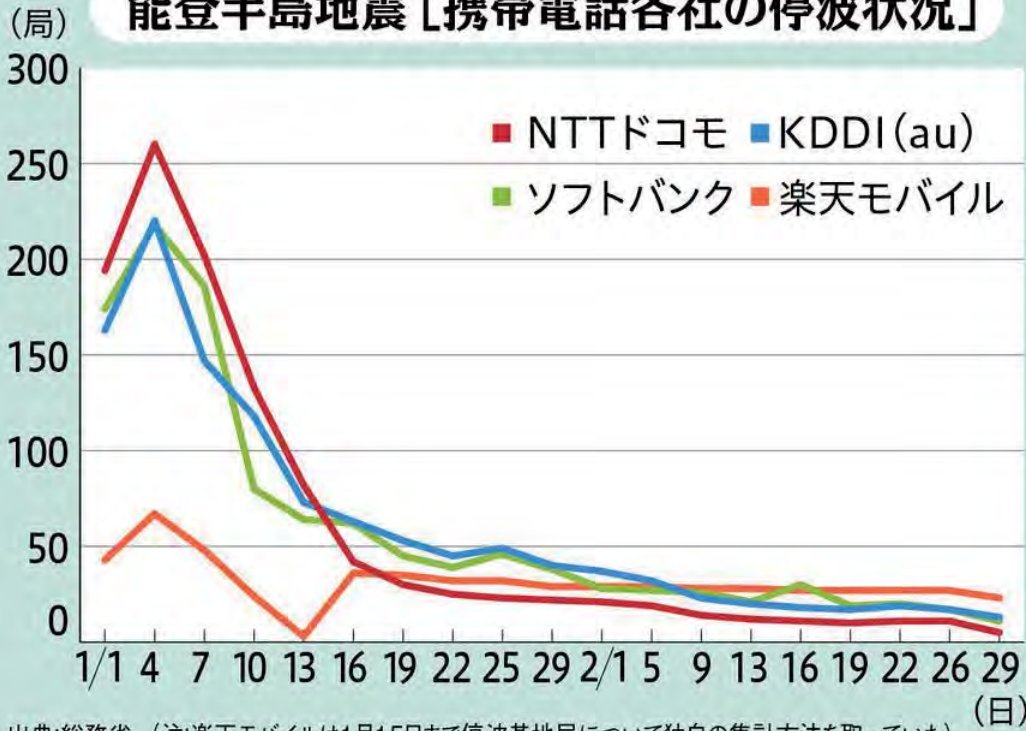
石川県 珠洲市	76基のうち、津波で2基が損壊。1月6日ごろ正常な作動を確認できたのは約10基
輪島市	213基のうち、1月3日以降、大半がバッテリー切れ
七尾市	一部稼働停止したケースあり
穴水町	1月3～5日に46基ほぼ全てが使用せず
能登町	170基のうち、少なくとも約50基が稼働停止
志賀町	目立った被害なし

幸運

静岡新聞

59

能登半島地震 [携帯電話各社の停波状況]



出典:総務省 (注:楽天モバイルは1月15日まで停波基地局について独自の集計方法を取っていた)

主な原因は回線の断線や停電、倒壊した基地局も

NTTドコモは能登半島北部で最大7割が通信障害

道路の寸断などで工事車両走れず

衛星 (スターリンク)
 空 (ドローン)
 海 (船上基地局)
 など様々な対応あり

ソフトバンクは2月27日
 NTTドコモ、KDDI、
 楽天モバイルは3月22日
 に応急復旧完了

60



パンク



車庫倒壊



倒壊家屋
の下敷き



津波被害

移動手段は確保できるか

自家用車避難
95%を想定する
が...



避難バスは来ない
走れない



福祉車両の大半は
30キロ圏外に依存する
ので確保できない



避難経路 陸・海・空破綻

北日本新聞

能登地震あす1ヵ月 原発避難道過半が寸断

志賀 退避計画実効性揺らぐ

7路線崩落や亀裂

30ヶ所内の輪島市と穴水町では、道路が寸断し、8日時点で高層家432戸が孤立した。避難計画は再評価に欠かす。原子規制委員会の指針に基づいて自治体が行った。府が承認した避難計画は、原発から約10kmの住民が先に避難し、5〜30ヶ所自治体避難所などに一時避難した後、放射線量が低い地域まで避難する。この段階避難を基本としている。

志賀原発は、30ヶ所に志賀町の一部、30ヶ所に志賀や石川県羽咋市、中能登町の全線と七尾市のほぼ全域、輪島市、かほり、宝達志水町、穴水町、氷見市の一部が入り、約1万人が暮らす。9日市は関係が定まる。ルートを参考に避難計画を策定。30ヶ所の能登半島北部や、金沢方面を南方向に抜ける11路線をそれぞれ活用する。志賀から北の輪島方面へ向かう国道249号は複数箇所で土砂崩れや原発が危

30ヶ所内の輪島市と穴水町では、道路が寸断し、8日時点で高層家432戸が孤立した。避難計画は再評価に欠かす。原子規制委員会の指針に基づいて自治体が行った。府が承認した避難計画は、原発から約10kmの住民が先に避難し、5〜30ヶ所自治体避難所などに一時避難した後、放射線量が低い地域まで避難する。この段階避難を基本としている。

志賀原発は、30ヶ所に志賀町の一部、30ヶ所に志賀や石川県羽咋市、中能登町の全線と七尾市のほぼ全域、輪島市、かほり、宝達志水町、穴水町、氷見市の一部が入り、約1万人が暮らす。9日市は関係が定まる。ルートを参考に避難計画を策定。30ヶ所の能登半島北部や、金沢方面を南方向に抜ける11路線をそれぞれ活用する。志賀から北の輪島方面へ向かう国道249号は複数箇所で土砂崩れや原発が危



東京新聞

住宅倒壊



大雪で除雪困難



「通行不能」は至るところに

橋の両端



電柱倒壊



マンホール浮上

海路の避難も破綻



富山湾側
地震・津波被害で
港は使えず
(飯田港)



外浦は隆起で港使えず
(黒島漁港)
浚渫工事が必要
(高屋漁港)



空路も期待できず



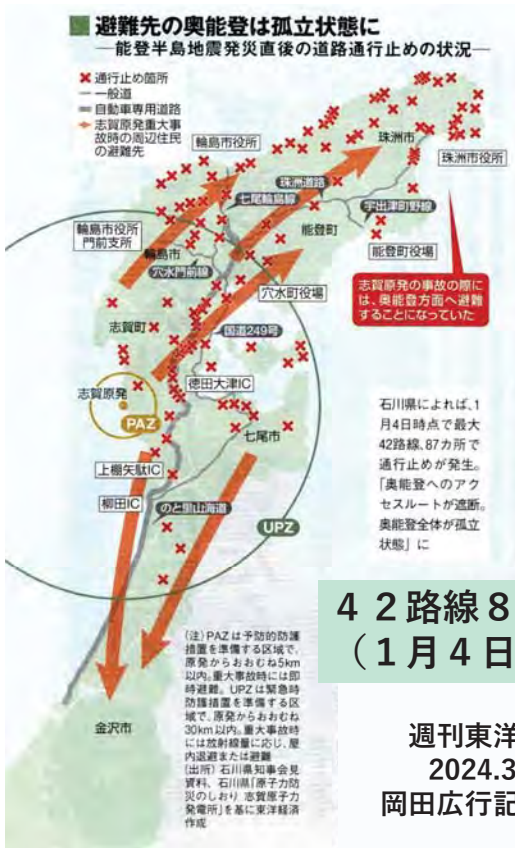
2023年石川県原子力防災訓練
ヘリによる
孤立住民避難訓練
(旧福浦小学校)



集落名	1日	2	3 (8:00)	3 (15:00)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
真浦				救出中残8	8	8	8	3	4	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
大谷				300	300	解消	要支援	346	346	231	234	209	190	170	170	157	解消					
馬縹				100	100	解消	要支援															
高屋				90	90		90	解消														
折戸				110	110	解消	要支援															
木ノ浦				40	40	解消	要支援															
川浦				50	50	解消	要支援															
狼煙横山				確認中	確認	解消	要支援															
大町泥木					15	解消	要支援	大町不明	不明	解消												
寺家						60	解消	要支援														
杉山						解消																
雲津						2	解消	要支援														
仁江								要支援	43	43	23	3	3	解消								
旧蛸島保育所								要支援														
清水									13	15	15	8	8	8	8	8	8	解消				
片岩									37	37	37	37	37	35	35	23	21	解消				
長橋									50	50	50	50	50	45	45	45	38	解消				
小屋									24	解消												67

珠洲市内 孤立集落の状況
 ※数字は孤立住民数
 石川県災害対策本部委員会資料より

解消に20日間
 7日目になってようやく
 把握された集落も



避難先は壊滅的被害



読売新聞



4 2 路線 8 7 か所で通行止め (1月4日 石川県発表)

週刊東洋経済
 2024.3.16
 岡田広行記者作成

避難先までたどり着けず

日本農業新聞



北國新聞

地域住民、帰省客らで避難所はいっぱい

断水、停電、食料含め物資の不足、支援の遅れで避難生活自体、困難を極める



読売新聞

屋内退避できない できても防護機能なし 断水で滞在無理



石川県内
半壊 18,126棟

珠洲市
全壊 1,742棟
世帯数の30%



珠洲市
半壊以上 3,800棟
世帯数の65%₇₀

石川県内
全壊 6,065棟

放射線防護施設も損傷



稗造（ひえづくり）防災センター
浄化槽が地盤隆起で損傷
屋外の仮設トイレを使用しなければならない

富来小学校内の放射線防護施設
施設入口の柱や窓、天井に損傷があり、**陽圧化装置が十分機能せず**



志賀町町総合武道館内の放射線防護施設
2区画のうち1区画で給気ファン故障、陽圧不可
地震で施設外の天井損傷、落下の危険があり1月2日から閉鎖<写真は原子力防災訓練(2023.11.23)の様子>

3施設は陽圧化機能損傷
2施設は閉鎖、1施設は防護区域立入禁止

2024年(令和6年)1月22日(木曜日)

放射線防護6施設が損傷

能登半島地震 志賀原発30キロ圏

能登半島地震発生後、志賀原発30キロ圏内の放射線防護施設6カ所が損傷を受けたことが、21日明らかになった。施設は、志賀町、珠洲市、石川町の自治体で、それぞれ異なる状況で被害を受けた。施設は、放射線防護施設として、地震発生時に住民を避難させるための施設で、施設内の空気は、放射線濃度を下げ、住民を避難させるための施設である。

要支援者 守れなかった恐れ

志賀町総合武道館内の放射線防護施設は、地震発生時に住民を避難させるための施設で、施設内の空気は、放射線濃度を下げ、住民を避難させるための施設である。施設は、放射線防護施設として、地震発生時に住民を避難させるための施設で、施設内の空気は、放射線濃度を下げ、住民を避難させるための施設である。

能登半島地震で損傷や異常が起きた放射線防護施設と被害

施設名	主な被害状況
富来小学校	1月30日閉鎖 施設入口の柱や窓、天井に損傷があり、陽圧化装置が十分機能せず
稗造防災センター	浄化槽が地盤隆起で損傷 屋外の仮設トイレを使用しなければならない
志賀町総合武道館	2区画のうち1区画で給気ファン故障、陽圧不可 地震で施設外の天井損傷、落下の危険があり1月2日から閉鎖

※内閣府（原子力防災担当）は稗造防災センターは点検未実施、中島町コミュニティセンターは活用可としている。

はまなす園
スクリンクラー作動し陽圧化装置に散水、陽圧不可 71

死者84人 生き埋め50件

72時間 被害全容

迫る「72時間」救助急ぐ

1.1 大震災 倒壊ビル「中

「早くお母さんを」

1.1 大震災 速報ルポ 苦渋の中断「生き

冷えゆく父の手

輪島 河井町 1.1 大震災 速報ルポ 救助到着に丸一日

地域が壊滅 マンパワーが圧倒的に不足



埼玉新聞



毎日新聞



消防庁撮影

全国から消防、警察、災害救助専門チーム、自衛隊らが人命救助に駆けつける 73

原子力災害が重なったら・・・全国からの支援が途絶



下野新聞より



石川テレビより



原発震災 誰が原子力防災業務を担うのか

安定ヨウ素剤配布

避難所の開設・管理

可搬型MP設置

オフサイトセンター
参集

関係団体通報連絡

避難バスの
派遣

避難路の
交通誘導

プレス発表

走行サーベイ

避難退域時検査

除雪

道路の復旧作業

住民への情報
伝達

児童・生徒の
引き渡し

要配慮者の
避難支援



石川県原子力
防災訓練より
75

珠洲市真浦町～禄剛崎灯台（狼煙町）

9月21日(土)午後5時頃

「能登半島地震被害」と「能登豪雨被害」を
能登の特殊性、能登固有の問題にしてはいけ
ない

私たちの想定は、まだまだ甘いのではないか

複合災害 原子力防災を担う人はいない！

76

原子力規制委員会の方針は？

2月14日原子力規制委員会
討議・意見一致



原子力災害対策指針の
基本的な考え方は
変えません

原災指針の破綻は
絶対に認めないぞ！
再稼働ができなくな
ってしまう・・・

77

そもそも国は被ばくゼロを考えていない

2021.4.14 衆議院経済産業委員会

山田知穂原子力規制庁核物質・放射線総括審議官
(政府参考人) 答弁

原子力災害対策指針の目的は、緊急事態における原子力施設周辺の住民等に対する放射線の重篤な確定的影響を回避し又は最小化するため、及び確率的影響のリスクを低減するための防護措置を確実なものとする事とされてございまして、**原子力災害時の被曝をゼロにすることを意図しているものではございません。**

はあ～？？？
開き直り？



78

原子力災害時、住民はどれくらい被ばくする？

原子力災害事前対策の策定において参照すべき線量のめやすについて

原子力規制委員会
2018年（平成30年）10月17日

「事前対策めやす線量」は、実効線量で **100mSv** の水準とする
※原子力災害発生初期（1週間以内）を対象とする

Cs-137 の放出が100TBq（テラベクレル）相当の事故を想定
※福島第一原発事故の100分の1の放出量

500 μ Sv/h を
超えたら数時
間内に避難

OIL1は50mSv/週以下に抑える水準
OIL2は20mSv/年以下に抑える水準

→ 現行計画で問題なし

100mSvは「めやす」であって線量限度（上限）ではない。
福島第一原発事故クラスの事故が起こったら当然この水準を超える。

79

能登半島地震の教訓

地震学・活断層審査の
限界



限界を自覚しない
原子力規制委員会



志賀訴訟 裁判所はまだ規制委に追従するのか

原子力災害対策指針の
破綻



破綻を認めない
原子力規制委員会



国民はまだ規制委を信用するのか 政策転換を

80

いまこそ常識に立ち返れ！

数十万人の避難計画が必要な原発って？

一企業の、電気を生み出す一手段に過ぎない原発のために、多くの住民の命や暮らしが危険に晒され続けている

仮に避難できても、財産を奪われ、ふるさとを追われることに

もし珠洲原発1千万kW構想が実現していたら・・・
関西から中京、首都圏までもが汚染区域に
日本海が放射能汚染の海に

81

ご清聴ありがとうございました



82